

22. 物流技術分野における 国際標準化アクションプラン

1. 分野の全体概要・最近の動向

物流分野が対象とする国際標準化活動は6.(1)の表に記載するとおりである。表中に個別 TC/SC 名、名称、地位、国内審議団体名、幹事（主査）国、日本の幹事、議長、コンベナー引受状況等について記した。対象範囲として、ISO/TC31（タイヤ、リム及びタイヤバルブ）の SC6（オフロード用タイヤ及びリム）及び SC7（産業車両用タイヤ及びリム）の両 SC については、TC31 を所掌する自動車技術専門委員会で一括対象・議論することとし、本プランの対象には含めていない。また、逆に ISO/TC20/WG13（統合データ処理方式物品管理）、ISO/TC122-TC104/JWG（RFID のサプライチェーンへの利用）、ISO/TC204/WG7.2（国際複合一貫輸送のためのデータ辞書・メッセージの標準化）については、電子タグ等を利用した物流技術として所管テーマに加えている。

昨今標準化が進められているテーマとしては、物流の構成要素である包装（TC122）、荷役（TC51、TC96、TC110）、搬送・輸送（TC104、TC111）における物流の円滑化を促進するための用語、指示マーク等の基本規格、パレット、コンテナ等の寸法・強度の技術基準、荷役・搬送機器の安全基準等が挙げられる。

現状においてはこれらに加え、物流において製品、流通、在庫管理又はセキュリティにと広範囲における利用が期待され開発及び実証試験が進んでいる“電子タグ（IC タグ）”について、ISO/TC20/WG13、ISO/TC122-TC104/JWG、ISO/TC204/WG7.2 が設置され、航空機産業における物品管理、貨物コンテナ及びコンテナに積まれるパレット、容器類に電子タグを適用する場合の仕様の規格化を図るなど、物流標準化の分野においても、電子化への流れが進んでいる。

また、アジア諸国の参加が進行中で、日本とアジア諸国との共同の取り組みが進められており、ISO/TC51 においてはパレットの強度試験方法、ISO/TC122 においては包装試験方法の改正等が検討され、昨年からは開始された高齢者・障害者に配慮した包装を検討するアクセシブルデザインに加えて、新たに環境配慮包装（包装廃棄物の取り扱い）の標準化が着手され、進められている。

2. 重点 TC・SC の選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

(1) 重点分野の選出及びその理由（6.(1)の標準重点分野の欄に◎印を付けたものが重点）

ISO/TC51については、パレットのユニットロード化が物流コストの軽減、マテリアルハンドリングの質の向上を通して、我が国の製造業、流通業等の産業競争力強化に資すること、特にプラスチックパレットにおいては、他国に対して技術的優位にあること、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案等を通して活発な提案活動を実施していることから、重点として位置付ける。

ISO/TC96については、物流、建設作業や生産作業等において利用されるクレーン及びワイヤロープ等の関連装置の安全性に関する設計、試験方法、使用方法等の標準化が製品の安全性確保という社会ニーズ対応に貢献すること、欧米に比肩する技術力を有すること、SC5 の幹事を引き受けたり、ISO 提案を盛んに行ったりしていることから、重点として位置付ける。

ISO/TC104 と ISO/TC104/SC4 については、9.11 以降テロ対策を強化する米国が中心となって物流のセキュリティを高めるための取り組みが進められる中、安全確保（セキュリティ）のための従来からのメカニカルシールに加え、コンテナの追跡の目的も加えた電子シールの利用に関する標準化を進めており、米国を始め各国の通関手続きにおける必要要件としてこれら規格の採用を検討する動きもあることから、強制法規対応という社会ニーズ対応のテーマとして位置付けられ、強制法規に取り入れられた際には社会的波及効果が大きいことや、必要以上に高価なセキュリティ対策を排除するために我が国の立場の反映が必要なことから、重点として位置付ける。

ISO/TC110/SC2 については、物流、建設作業や生産作業等において利用されるフォークリフトの安全性に関する設計、試験方法、使用方法等に関する標準化が製品の安全性確保という社会ニーズ対応に貢献すること、欧米に比肩する技術力を有すること、近年の中国の台頭の状況下において我が国の立場の反映が必要なことから、重点として位置付けることとする。

ISO/TC111 については、物流、建設作業や生産作業等において利用される巻上げ用リンクチェーン、フック及び附属品の安全性に関する設計、試験方法、使用方法等の標準化が製品の安全性確保という社会ニーズ対応に貢献すること、欧米に比肩する技術力を有すること、TC111 及び SC3 の幹事を引き受けたり、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案の成果等を通して活発な提案活動を実施したりしていることから、重点として位置付ける。

ISO/TC122 については、包装のユニットロード化やバーコード等の表示方法の統一、包装貨物性能評価方法の標準化が物流コストの軽減、マテリアルハンドリングの質の向上を通して、我が国の製造業、流通業等の産業競争力強化に資すること、また危険物輸送容器の品質、高齢者・障害者に配慮した包装を検討するアクセシブルデザイン並びに環境配慮包装(包装廃棄物取扱い)の標準化は消費者保護、環境保全対応といった社会ニーズ対応に貢献すること、包装技術、自動認識技術は世界トップレベルにあること、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案、フィージビリティースタディー事業等を通して活発な提案、原案作成活動を実施又は実施する方向であることから、重点として位置付ける。

また、ISO/TC122 リードである ISO/TC122-ISO/TC104/JWG(サプライチェーンへの RFID の適用) については、従来からバーコード等を利用した表示方法の統一を最新の情報技術を利用して、国際的な SCM に用いる電子タグの規格であり、物流コストの軽減、マテリアルハンドリングの質の向上を通して、我が国の製造業、流通業等の産業競争力強化に資すること、RFID の技術開発において他国に対して技術的優位にあること、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案等を通して活発な提案活動を実施していることから、重点として位置付ける。

ISO/TC204/WG7(車両運行管理) のうち、複合一貫輸送に係る SWG のうち、ISO/TC204/SWG7.2(国際複合一貫輸送のためのデータ辞書・メッセージの標準化)、SWG7.3(貨物輸送情報の特定化とデータトランスファのためのアーキテクチャ・プロフィールとセキュリティ・プロフィール) については、中に收容する貨物やパレットを含めたコンテナの追跡のための、電子シール、携帯電話等の情報通信技術の利用に関する標準化を進めており、米国を始め各国の通関手続きにおける必要要件としてこれら規格の採用を検討する動きもあることから、強制法規対応という社会ニーズ対応のテーマとして位置付けられ、強制法規に取り入れられた暁に

は社会的波及効果が大きいことや、必要以上に高価なセキュリティ対策を排除するために我が国の立場の反映が必要なことから、ISO/TC204/WG4(自動車及び装備の認識)他関係 WG の活動を考慮しつつ、重点として位置付ける。

(2) 各重点 TC・SC の国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

製品安全確保という社会ニーズ対応をその中心課題と据えた TC を中心に、日本からの提案よりも国内強制法規等の実態を考慮し、審議に適切に対処するという受け身対応の分野が多い傾向にある。

もともと当該分野は、国際会議への参画が少なかったが、適正化事業、国際共同開発事業等を通して近年、国際会議への参加、意見表明などをするようになってきたところである。今後、新規提案の掘り起こしや RFID へのサプライチェーンへの応用のような研究開発と同時並行的に標準化が進む分野への対応が課題である。

なお、幹事国引受については、ここ数年引受数を伸ばしてきたところであるが、技術力の優位性を冷静に判断しつつ、近年の国際共同開発事業等の実施を通して培われた、アジア諸国等との協力関係を足掛かりに継続していくことが肝要である。

ISO/TC51 については、業界を超えて広い範囲で利用され、互換性を持たせた「プールパレット」に関する規格の立案及びパレットの標準寸法による「ユニットロードシステム通則」の規格立案並びに新規に提案された「ボックスパレット」を推進する。また、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案事業の成果を元に、一度却下された平パレットの性能要件、試験の選択法について再提案していくこととする。

ISO/TC96 については、日本から提案した「クレーン耐震設計指針」に関して、日本の規定との整合化を図る必要が生じたため、SC10 の WG にて各国の地域的条件を考慮した WD を作成する予定である。「ワイヤロープの選定」(ISO4308-1, 4308-2)に規定されている安全係数については、一般用と非自転性に分けて規定すべきと考えており、SC3 の WG に SC3, SC6 の委員が合同して今後改定案を検討し、SC3 及び SC6 に国際提案する。

「移動式クレーンの等級分類」については、同様の技術を有する米国、ドイツ、イギリスと連携することが重要であると考えられる。また、「クレーンの試験規則及び手順」(ISO については、我が国の製品等の評価に適用するためには不整合な項目（試験条件等）が存在するため、同様の製品が普及しているアジアの国との共同を図り、改訂提案の作成を目指す。

ISO/TC104 と ISO/TC104/SC4 については、コンテナ用電子シール規格 (ISO18185) の各パートが成立したが、セキュリティ関連規格「貨物コンテナメカニカルシール (ISO/DIS 17712.2)」の IS 化を目指した改定について審議が行われているため、引き続き対応をしていくこととする。

ISO/TC110/SC2 については、最近、アジアで中国、韓国が ISO 会議に出席するようになっている。今後はこれらの各国と連携をとる態勢が必要である。

ISO/TC111 については、TC111 及び SC3 幹事国としての活動を行う。TC については、直接の WG はないが関連 SC をコントロールすることができる。チェーンの衝撃試験方法については、我が国の試験方法を提案するために、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案の成果

等を基に、2007年10月に東京で開催したTC111国際会議の議決に基づき日本がドイツとともに研究を継続しているチェーンの小形シャルピー衝撃試験方法に係る研究成果を国際規格提案への足がかりとする予定である。SC3については範囲が広く、対応できる専門家が国内委員会には不足している状況であり、標準化人材教育が必要である。

ISO/TC122については、2006年より、イランとのツイニング方式により国際幹事を務めるようになったが、アジア(中国、韓国、タイ、マレーシア、ベトナムなど)と連携し、地域発信となる新規国際規格の提案ができる体制を整えてゆく。

包装廃棄物取扱いに関連する国際規格については、社会ニーズ対応基準創成事業の実施を通して進行してきたが、今後EU関係者との合意を元に新規分野・産業競争力強化型国際標準提案事業等を利用しつつ、新規業務項目提案、幹事国又はコンビナー引受けを検討していく予定である。

2008年はアジア関係国の参加の下で3回(韓国、日本、中国)の国際会議が開催され、アジア版ガイドラインが認められ、受理された。更に10月に東京で開催されたTC122の総会等で、欧米の関係者(ベルギー、スウェーデン、オランダ、米国)からアジア版ガイドラインがISO規格化の参考になるとの理解が示された。

2009年以降は、アジア関係国からの協力を得ながら、特にEU関係者との連携を元に新規規格提案(必要により共同提案)、幹事国又は議長(コンビナー)、リーダーの引受けを実現し、更なる業務の拡大を打出して行く予定である。

ISO/TC122-ISO/TC104/JWG、ISO/TC204/SWG7.2、SWG7.3については、電子タグを用いたサプライチェーンの実証実験が、農産物、アパレル、書籍、家電リサイクルなどで、世界的に進んでいるため、これらの実証実験を踏まえつつ、規格開発の牽引車である米国などと密接に情報交換し、日本の輸出産業への影響を最小限にとどめる施策を同時に講じる予定である。

3. TC/SC/WGの最近の動向(規格化方針・運営方針等)

・ISO/TC 51 (ユニットロード用パレット)

規格制定に係る実質審議は、TCの下に設置されたそれぞれのWGで対応し、国際会議は、総会が隔年ごとに(2006年11月フランスで開催、2008年11月米国で開催)開催されている。WGについては、適宜開催されている。

2008年は、総会開催年であり、その対策を目的にアジア地域での(パレット専門家会議)ISO対策会議が開催されている。

特にWG2において現在パレットの基本規格(試験・強度等)の審議がされており、多くの日本意見が採用されているが、重要な規格である「性能要件・試験の選択」においては、アジア地域の意見が十分反映されないままDISに移行され、その是非の投票が行われたが、日本を中心とするアジア地域のPメンバーが同調して反対投票を行い否決、11月、米国にて開催されたWG2において十分ではないが、アジア地域の意見を盛り込ませたCD案となり、今後の作業が重要となることが予想される。

・ISO/TC 96 (クレーン及び関連装置)

クレーン及び関連装置の分野、特に用語、ワイヤロープの選定、試験、保守・操作設計

原則及び各種クレーンにおける規格を審議する TC であり、この下に 9 つの SC がある。

規格制定に係る実質審議は、TC の下に設置されたそれぞれの SC で対応し、TC96 の国際会議は、毎年 1 回開催されている。TC96 の主要な動きは以下のとおりである。

○クレーン等の安全使用に係る規格化

安全性・環境保全の視点から、製品となったクレーンの点検、検査、保守、整備及び安全使用に関する国際規格の制定改正が求められており、それらに関する規格案の提案及び審議を行なう。

○製品規格から安全・環境規格へのシフト

製品規格については、性能規格化を進めるとともに、安全・環境規格の開発に重点を置いている。なお、従来は欧米諸国（特に米、英国、独）が力を持っていたが、最近ではアジア（日本、韓国、中国）の意見が多く反映されるようになりつつある。

○TC96 国際会議の開催

規格制定に係る実質審議は、TC の下に設置されたそれぞれの SC で対応し、TC96 の国際会議は、毎年 1 回開催されている。また、同時に開催される総会に各 SC の議長、事務局及び各国代表が出席し、SC 間の意見の調整及び他 TC との協調についての対応方針を審議している。2008 年は、3 年連続でアジアでの開催となるマレーシアのクアラルンプールで国際会議が開催された。また、スイスの ISO 中央事務局からは新任の担当官が総会及び各 SC へ出席した。

・ ISO/TC 104（貨物コンテナ）、TC104/SC4（貨物コンテナ識別及び通信）

近年の主要審議議題は、安全確保（セキュリティ）のための従来からのメカニカルシールに加え、コンテナの追跡の目的も加えた電子シールの利用である。

このうち、ISO18185（コンテナ用電子シール）や電子タグによるコンテナの認識については、SC4 において 2004 年後半より米国の主導により規格化が促進される方向にあり（一部は発行済み）、本件と電子タグを利用したコンテナ・セキュリティ・イニシアティブへの構築が現実のものとして視野に入ってきたものと推察される。

・ ISO/TC110/SC2（産業車両－動力付産業車両の安全）

TC110 の会議は、1～1 年半周期で開催される SC2 の会議が総会の役割を担い、実質審議は SC2 の下に設置された WG1～11 が対応している。

産業車両の総合的安全規格である ISO 3691:1980（動力付産業車両－安全規格）は全面改正を行うべく、EN ベースで作成された ISO/DIS 3691 のパート 1～6 と、2007 年 11 月に発行された ISO/TS 3691 のパート 7、8 として、ISO/TC110/SC2/WG2（3691 安全規格見直し）を中心に審議され、中心となる ISO/DIS 3691-1 は現在第 3 DIS 投票を終了（承認）し、FDIS 投票に向けた手続に入っている。

・ ISO/TC 111（巻上げ用リンクチェーン、フック及び附属品）

つり上げ作業や輸送分野の中で、特にホイスト及びスリングに用いられる丸鋼製リンクチェーンと、それらの附属品や、フック、シャックル、アイボルト等、つり上げ作業に使用されるアクセサリに関する規格の制定・改正等の審議を行っている SC1 及び SC3 の 2 つの SC があり、SC1 にはチェーンの靱性試験方法を検討する WG がある。

なお、TC111の幹事を日本、SC1の幹事をドイツ、SC3の幹事を日本が引き受けている。

・ ISO/TC 122 (包装)

ドラム缶やフレキシブルコンテナを含む包装容器についての製品規格や、振動試験・安定性試験等の試験方法規格及び用語等極めて広範囲の審議を行っている。

TC直属のWGとして、WG4(ユニットロード及び輸送パッケージのバーコードシンボル)、WG5(用語と語彙)、WG6(ドラム缶)、WG7(製品包装用バーコードシンボル)、WG8(プラスチックドラム)があり、これらは、その重要性からいずれもSC相当の位置付けとなっている。

1.5年ごとに国際会議が開催されることになっているが、審議範囲が広範なため、これまで日本からほとんど参加していなかったが、2006年から日本がイランとツイニング方式で国際幹事を務めることになり、2006年10月のアトランタ会議に派遣団を送り、2008年は、東京で、TC122及びWG9、AHG1などを開催し、それぞれに、コンビナー、エキスパートなどが出席した。

SC3/WG10(包装の品質要件及び試験/包装—評価試験方法通則)は、2004年10月に、ISO 4180の陳腐化に伴い、改正作業を進めるために設立された。伊がコンビナーを務め、日本、米国、オランダ、チェッコが委員となっており、2005年3月にキックオフされた。

TC122/TC104 JWGは2002年に設立された新しいJWGである。現在開発中の規格は5規格あったが、そのうちISO17363が2007年6月発行した。現在は、ISO17364~17365がDIS通過し、FDIS投票待ちであり、また、ISO 2nd DIS17366.2及び17367.2は、FDIS投票待ちであるがEPCのロゴの使用許諾とISO/IEC18000-3m3の審議遅れ等で2009年1月末現在、投票に入っていない。

ISO 17363 Supply Chain Application for RFID - Freight Containers…2007年6月IS発行

ISO 17364 Supply Chain Application for RFID - Transport Units

ISO 17365 Supply Chain Application for RFID - Returnable Transport Units

ISO 17366 Supply Chain Application for RFID - Product Packaging

ISO 17367 Supply Chain Application for RFID - Product Tagging

すでに3階層のバーコード関連規格はTC122/WG4(ISO 15394、ISO 28219)及びTC122/WG7(ISO 22742)で成立しており、これらの規格の電子タグ版の規格開発を行うこととする。さらにTC20/WG13で開発したISO 21849、TC104で開発中の電子シール規格など(ISO 18185シリーズ、ISO 23389)とも関連する規格である。JWGのコンビナーは米国で、主要な参加国はドイツ、イギリス、ロシア、日本である。国際的なSCMに用いる電子タグの規格であり、日本企業にとって必要不可欠な規格であるため、規格原案作成に積極的に参画している。

・ ISO/TC 204 WG7.2 (電子タグを用いた貨物の追跡・管理システム)

電子タグにおける「識別コード体系」及び「使用周波数」の標準化作業の進展に伴い、ISO/TC204においても、昨年、米国より“電子タグを用いた荷物の追跡・管理システム”が提案され、WG7.2として正式に発足した。これまでISO 24533(現在CD段階で、実証試

験中)「国際複合一貫輸送のためのデータ辞書・メッセージの標準化」について審議を進めてきたところである。また、日本提案 ISO 26683「貨物輸送情報の特定化とデータトランスファのためのアーキテクチャ・プロフィールとセキュリティ・プロフィール」(現在 WD 段階)審議のために、SWG7.3 が設置されたところである。

4. 我が国の活動実績(2008年)

(1) 全体概要

・ ISO/TC51 (ユニットロードパレット)

TC51 では、特に WG2 において現在パレットの基本規格(用語・試験・強度等)の審議がされており、多くの日本意見が採用されているが、重要な規格である「性能要件・試験の選択」においては、アジア地域の意見が十分反映されないまま DIS に移行された。

我が国としては、当規格の規定内容が我が国及びアジア諸国において多大の影響を及ぼすことが予想されることから、アジアパレット会議を開催し、アジア諸国での P メンバー(現在 5 ヶ国)の結束を図り、かつ日韓が協力して各種試験を実施し、データ収集に努め当該規格に反映させることとしている。この他に、ISO445 (パレット用語)の全面的改正作業が実施され、我が国の大半の意見は反映されているが、一部反映されていない箇所もあり、次期確認時又はアジア諸国との打ち合わせによっては、確認時期を待たずに改正提案を行うこととする。

また、アジア地域の意見を確固たるものにするため、日・韓・中の 3 カ国が中心となってアジア諸国への ISO 規格に対する啓蒙活動(問題点・改正案・必要性など)を展開した。

新たな国際規格として日韓の共同による「ボックスパレット」を提案し、推進している。

・ ISO/TC96 (クレーン) 及び傘下の SC

SC2 では、「用語」改正案の FDIS 案を審議。日本から提案した用語の定義改正案についてほぼ取り入れられ、国際規格として発行された。

SC3 では、2005 年から国際会議が再開され、「クレーンワイヤロープの選定」に対して、日本から提案した改正案について審議した。

SC4 では、強制法規との整合性を図るため、試験荷重及び試験時間について改正提案を行なった。「クレーン試験規則及び手順」(ISO4310)の DIS 審議を実施した。なお、クレーン後方安定性に関する新規検討課題については先送りとなった。

SC5 では、日本が幹事国として 3 件の制定案及び 1 件の改正案について、DIS 投票結果を踏まえ審議を行ない、「クレーン作業管理者の教育訓練」(ISO23813)及び「クレーンのメンテナンス」(ISO23815)を国際規格として発行した。また、「クレーン検査者の能力要求事項」(ISO23814)及び「クレーンの検査」(ISO9927-1)については、FDIS 案として審議を行った。なお、「クレーンの手合図」の制定及び「クレーンの状態監視」(ISO12482-1:1995)改正について、新規検討課題とするか WG を設置して検討を開始した。

SC6 では、移動式クレーンに関して、日本がプロジェクトリーダーとして進めてきた 1 件を含め、3 件の改正案について、日本から提案した DIS 及び CD について審議した。「クレーン巻上機分類」(ISO4301-2)は、FDIS に移行することになったが、「ワイヤロープの選

定」及び「ドラム及びシーブのサイズ」については、SC3の「クレーンワイヤロープの選定」改正案の審議結果を待つことにした。WGに加わり SC3 議長の取り纏めによる WD 案を審議する予定である。

SC10 では、日本から「クレーン耐震設計指針」を新規提案することが了承され、WG において日本がリーダーとなりWD案の作成を行なっているなど盛んな新規提案に向けた活動を展開している。「クレーン鋼構造物の性能照査」(ISO20332)は2008年末に発行した。また、日本から新規提案したの「クレーン耐震設計指針」については、そのWD案をクアラルンプール国際会議にてSC10WGにて説明し、WD案をメンバー各国の地域性を考慮しながら日本がリーダーとしてワーキンググループを設置されることが了承され審議を開始した。

・ ISO/TC104 (貨物コンテナ)

わが国は、船舶用コンテナを生産していないため、主にコンテナ使用者の立場から、コンテナの標準化に関しての審議を行った。SC1では、45 フィートコンテナに関する寸法、仕様、試験方法等の規格制定に向けて審議が行われた。SC2では、主に冷凍コンテナに関する仕様及び試験方法の規格 (ISO 1496-2) を改正するための審議が行われた結果、ISO 1496-2:2008 として新たに発行された。SC4では、無線ICタグによる貨物コンテナの自動識別の規格化 (ISO/CD 10891) について審議が行われた。また、セキュリティ関連規格「貨物コンテナメカニカルシール (ISO/DIS 17712.2)」について審議が行われた。なお、総会が上海で開催され審議に参加した。

・ ISO/TC110/SC2 (産業車両-動力付産業車両の安全)

日本は労働安全衛生法のフォークリフト構造規格があり、日本で使用されるフォークリフトはすべてこの強制法規を遵守しなければならない。

DIS 3691-1 についてみると、当初リフトチェーンの安全率、フォークの安全率、ブレーキ力の3件が、構造規格と整合されていないため、日本は2006年5月の第2 DIS 3691-1 投票に至るまで数々の会議毎に構造規格の内容を説明し、反対投票を行ってきたが、日本の主張はことごとく否決されてきた。そこで、各国の妥協策として全世界共通の規格をベースに欧州独自の規格とそれ以外の国の規格(日米等)を併せた折衷案の内容を作成した。これが第3 DIS 3691-1 (非公式案)であり、2007年3月に投票手続にはかかるため、ISO 中央事務局へ提出したが、同事務局より地域条件を含むとの理由によって却下された。

そこで、この地域条件をクリアするため、2007年9月のSC2 スtockホルム会議では Global Relevance Policy のルートCに基づき、

- ・ ISO/DIS 3691-1 は全世界共通の規格を規定し、
- ・ ISO/TS 3691-7 は欧州独自の規格を規定し、
- ・ ISO/TS 3691-8 は欧州独自以外の規定(日米等)を規定

する方向で決議し、この内容は後日 GEN/TC150 (産業車両) スtockホルム総会の承認を得た。

現在、ISO/DIS 3691-1 は2008年10月に第3 DIS 投票を終え(承認)、また ISO/DIS 3691-7、-8 は TS 投票に向けて手続を進めている。

以上の進捗状況にあって、第3 DIS 3691-1の規定の一部に、オペレータの挟まれ防止のため、オペレータが通常の運転状態にないとき当初はマストティルト、キャリッジ下降のみ禁止であったが、およそ関係のない多くのアタッチメントまでも禁止する旨の修正規定が加わり、これが新たな問題を引き起こしている。これは日本にとって技術的、費用的に大きな問題であり、この約2年にわたりロビー活動を行い、TC110及び同SC2会議で日本は強く反対を主張し、反対投票を行った。しかし、ISO/DIS 3691-1の第3 DIS投票においては日本案は否決され、この規格は承認された。

また、日本は、CEN/TC150（産業車両）及びCEN/TC150/WG11（横安定）会議にオブザーバ参加しており、EN規格として制定される前段階で新規提案、情報を入手できる体制にある。

・ ISO/TC111（巻上げ用リンクチェーン、フック及び付属品）及び傘下のSC

TC111、SC1、SC3の3つのうち、TC111及びSC3について日本が幹事国を引き受けている。

2007年10月に4年ぶりのTC111、SC1、SC3国際会議が東京で開催されたことにより、停滞していた規格原案の作成において、いくつかの進展が図られた。

SC1では、2008年8月に日本が長年主張してきた非合金成分の巻上用リンクチェーン規格（ISO 16872及びISO 16877）が発行された。新規提案を予定している等級10チェーンスリング用リンクチェーンについては準備段階であるが、実体チェーンに対する衝撃試験方法に係る研究を優先し提案を見送っている。実体チェーンに対する衝撃試験方法についてはドイツとともにさらに詳しく研究調査を実施している。

SC3では、ISO/FDIS 8539、ISO/FDIS 3266などの進展中の案件及び定期見直しについて確認し、次のステージへ進むための原案作成等の準備を行った。

・ ISO/TC122（包装）及び傘下のSC

社会ニーズ対応基準創成事業の一環として、韓国、中国、タイ等と連携しながらアジア版環境配慮包装標準化指針6件及び標準報告書1件の3rd（2nd Draft）を作成し、2008年5月に、韓国（ソウル）にて開催された第2回環境配慮包装標準化アジア会議へ提案して一部修正を条件に認められた。そして10月の東京パックに合わせて開催された第3回環境配慮包装標準化アジア会議で1指針追加し、修正した4th Draftを提案し、アジア版ガイドラインのFinal Draftとして認められた。これは更に、11月にFinal Draftとしてアジア包装連盟（ものづくり主要国のアジア14カ国が加盟）の理事会へ報告し受理された。一方、10月には、東京で開催されたアジア関係国と欧米の関係者（ベルギー、スウェーデン、オランダ、米国）の出席の下でのFinal DraftをISO Pre-Meetingで報告し、今後、ISO規格化の参考となることの理解が得られた。

包装貨物性能評価試験分野については、2005年から共同開発案件として採りあげ、日本から専門家を派遣したISO 4180の改訂作業が、2008年は、FDISの投票に進み、近く採択される見込みである。これに派生して日本から改正案を提示したISO 13355「包装貨物の垂直ランダム振動試験法」についても、2007年、欧州の関係者を訪問し、日本案を説明したことが功を奏し、今年度は、事務局(BSI)で改正案をまとめる作業を進めている。

2006年にISO 3394: 1984 包装モジュール寸法 及びISO 3676: 1983 ユニットロード寸法の定期見直しがあり、日本は、改正提案をしたが、この提案が、アトランタで開催された総会で、日本がプロジェクトリーダーとなって修正案を作成することが決議された。これに対しては、AHG1 の設立が認められ、米国、韓国、タイ、日本が参加することとなり、検討を進めた結果、成案を得て、これを2008年の10月に東京で開催された総会に報告し、CDとすることを提案した。これらは、反対無しで採択され、現在CDとして投票に掛けられている。

更に、2008年は、包装設計適正化に不可欠な製品の衝撃強さ評価試験法の精度向上と試験法の改良についてフィージビリティ スタディを行っている。フィージビリティ スタディについては、更に、今年度のテーマとして、食品、医薬品などの安心、安全などにも係る「熱可塑性プラスチックのヒートシールに係る国際規格」を取上げている。

WG4では、ISO 15394.2 ラベルの備考欄に自国語が使えるよう提案して採択されている。また、ISO 22742 (JIS X 0516) の規格開発時に提案した内容との整合性がとられることになった。

- ・ ISO/TC122-ISO/TC104/JWG(サプライチェーンへのRFIDの適用)

TC122/104 JWGの残りISO17364~17367のIS化の促進をTC122事務局と連携している。上記のとおり、ISO15394.2は、ISO22742、JIS X0516と整合性が取れ、DIS投票に反映されたので早期にISを行う。

WG4のISO28219には日本発TR24720(ダイレクトマーキングのガイドライン)の引用がされていることから、早期のIS化によりダイレクトマーキングの普及に結びつける。国際会議参加、国内審議活動を通して、各規格案への意見反映を図る予定である。

- ・ ISO/TC204/WG7のうち複合一貫輸送に係るWG活動

プロジェクトリーダーとしてWD 26683「貨物輸送情報の特定化とデータトランスファのためのアーキテクチャ・プロフィールとセキュリティ・プロフィール」の規格審議の確実な進捗を図る予定である。また、CD24533「国際複合一貫輸送のためのデータ辞書・メッセージの標準化」については、国際会議参加、国内審議活動を通して動向を注視するとともに、審議再開された場合に備え国内意見取りまとめを図っていく予定である。

(2) 活動実績

・ ISO/TC51 (ユニットロードパレット)

- ① 新規提案数 1件 (韓国との共同提案)
- ② 国際会議実績 (参加実績、日本での開催実績)
1回 (2008年11月、ISO/TC51総会・WG・米国)
ISO/TC51対策アジアパレット専門家会議 3回
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績 1人
ISO/TC51 WG4 (スリップシート) コンビナー
- ④ その他の活動実績 アジア諸国と7月、韓国と8月、中国及び韓国と9月に、中国・アジア諸国と12月に、それぞれISOの対策会議を開き、主として「性能要件・試験の選択」のDIS投票対応について協議した。

- ⑤ 活動実績の評価 2008 年では、従来の我が国独自の活動主体でなく、アジア諸国との共同認識・歩調をとり、ISO 適正化を容易に推進できる体制ができつつある。

・ ISO/TC96（クレーン）及び傘下の SC

- ① 新規提案数 2 件
- ② 国際会議実績（参加実績、日本での開催実績）
2008 年 6 月 9 日～14 日開催のマレーシア、クアラルンプール会議に 35 名参加
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績
幹事国 計 1 名（うち、2008 年に引受た数：0 名）
議長 計 1 名（うち、2008 年に引受た数：0 名）
プロジェクトリーダー総数： 計 4 人（うち、2008 年に引き受けた数：2 人）
- ④ その他の活動実績
第 6 回日本・中国、韓国シンポジウム（中国）が開催された。日本からの発表 2 件を含め、計 9 件の発表がなされ、約 80 名の参加があった。
- ⑤ 活動実績の評価
日本提案の進捗状況については、概ね良好であるが、新たに設置された SC10 の下の WG については、対応できる専門家が不足している状況にある。

・ ISO/TC104（貨物コンテナ）及び SC4（貨物コンテナー識別及び通信）

- ① 新規提案数 0 件
- ② 国際会議実績（参加実績、日本での開催実績）
TC104/SC4 に 1 名参加。
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績 0 件
- ④ その他の活動実績 特になし。
- ⑤ 活動実績の評価
生産者が無く、活動の原動力が乏しいところではあるが、国際物流に支障をきたさないよう、国内審議活動でできる限りの活動を実施している。

・ ISO/TC110/SC2（産業車両－動力付産業車両の安全）

- ① 新規提案数 0 件
- ② 国際会議実績（参加実績、日本での開催実績）
(ア) 2008 年 2 月 25 日から 26 日まで行われた仏・パリ WG11 に 2 名。
(イ) 2008 年 5 月 26 日に行われた独・ハンブルク WG11 Ad hoc に 2 名。
(ウ) 2008 年 7 月 22 日に行われた WG2 日・東京 TC110 に 10 名。
(エ) 2008 年 7 月 13 日に行われた WG5 日・東京 SC2 に 9 名。
(オ) 2008 年 7 月 24 日に行われた WG7 日・東京 WG11 に 5 名。
(カ) 2008 年 10 月 5 日に行われたス WG1 米・スコッツデール WG11 に 2 名。
延べ 30 名参加。
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績 0 人
- ④ その他の活動実績 特になし。
- ⑤ 活動実績の評価

日本は ISO 3691 シリーズの大改正に向けて、関係会議への参加をはじめとする ISO 活動には積極的であり、ISO において欧米日の三極の一翼を担っている。

・ ISO/TC111 (巻上げ用リンクチェーン、フック及び付属品) 及び傘下の SC

- ① 新規提案数 計 0 件 (うち、2008 年の提案件数 0 件)
- ② 国際会議実績 (参加実績、日本での開催実績)
2008 年は未開催。
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績
TC 幹事 1 件
SC 幹事 1 件
- ④ その他の活動実績
日本とドイツの代表による実体チェーンの衝撃試験方法に関する検討を行う目的で、2008 年 8 月 26 日にドイツで会合を行った。日本からは代表として 2 名が参加した。
- ⑤ 活動実績の評価
日本が提案した実体チェーンに対する衝撃試験方法の研究を TC111 国際会議決議に基づく活動としてドイツとともに実施しており、規格の見直し等について意見を出すなど積極的な活動ができた。また、規格を日本に有利な形で作成できるよう幹事国の引受も行っている。幹事国の引受により、規格原案の修正作業も発生しており、国際幹事を中心に対応している。

・ ISO/TC122 (包装) 及び傘下の SC

- ① 新規提案数 1 件 (高齢者・福祉分野にかかわるもの)
- ② 国際会議実績 (参加実績 8 回、日本での開催実績 4 回)
延べ人数 82 名
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績
幹事国、議長を、2006 年より引き受けている。(イランとの twinning、イランは共同幹事)
- ④ その他の活動実績
環境配慮包装標準化において先行している EU との協議のもとで EN 規格との新たな SC を立ち上げることに賛同を得た。また、参考にした EN 規格の提案団体 (EUROPEN) (注) に出向き、アジア版作成に積極的な賛成を得るとともに、国際標準化に取組むことにも賛同を得た。

(注) The European Organization for Packaging and Environment.

- ⑤ 活動実績の評価
日本が TC122 の国際幹事国を引受け、活動が活性化してきた。アクセシブルデザインのような新たな分野が加わることとなり、また、環境配慮包装分野の事前準備も進んでおり、SC、WG 設立等体制の見直しが始まっている。

・ ISO/TC122-ISO/TC104/JWG (サプライチェーンへの RFID の適用)

- ① 新規提案数 0 件
- ② 国際会議実績 (参加実績、日本での開催実績) JWG 0 名

- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績 0名
- ④ その他の活動実績 特になし。
- ⑤ 活動実績の評価
新規提案こそ無いが、国際会議に参加し日本の立場を規格に盛り込めるよう活動している。

・ ISO/TC204/WG7 のうち複合一貫輸送に係る WG 活動

- ① 新規提案数 0件
- ② 国際会議実績（参加実績、日本での開催実績） WG 参加0名 (WG7)
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績
プロジェクトリーダー 1名 (SWG7.3)（うち、2008年に引受けた数：0名）
- ④ その他の活動実績 特になし
- ⑤ 活動実績の評価
提案活動の着実な推進を行うほか、他 TC や UN 関係者を交えつつ国内審議活動を行い、米国 DOT, DHS 等の動向を中心に情報共有に努めている。

5. 我が国の活動計画（2009年）

（1）全体概要

・ ISO/TC51（ユニットロードパレット）

新規提案準備中の「ユニットロードシステム通則」について準備を進める。「ボックスパレット」については、韓国との共同提案を行う予定であったが、韓国独自の提案が行われ、現在調整を継続している。2009年6月にスウェーデン・ストックホルムにて ISO/TC51 の各 WG が開催予定であり、その対策として我が国国内のコンセンサスは勿論のこと、アジア諸国との打ち合わせが必要であり、2月～3月にかけて、まず韓国との会議を開催する予定である。

先般、投票が否決された ISO/DIS8611-2 及び-3 に関するデータ蓄積のため、韓国との共同試験を実施予定である。

ISO 適正化を円滑に推進するために、引き続きアジア地域諸国と連携を密にし、各種会議の開催・参加 APSF（アジアパレットシステム連盟）活動での ISO 対策のための会議を開催する。

・ ISO/TC96（クレーン）及び傘下の SC

SC3 では、日本から提案した「クレーンワイヤロープの選定」改正案に対する各国コメントについて審議する。

SC4 では、強制法規との整合性の観点から、試験荷重及び試験時間について「クレーン試験規則及び手順」の FDIS 審議を実施する他、安定性に関する新規検討課題について審議する。

SC5 では、日本が幹事国として、DIS 投票結果を踏まえ、「クレーン検査者の能力要求事項」及び「クレーンの検査」の FDIS を審議する。なお、「クレーンの手合図」の制定及び「クレーンの状態監視」改正について、新規検討課題とするかの検討を行う。

SC6 では、移動式クレーンに関して、日本がプロジェクトリーダーとして進めてきた 3 件の改正案（「移動式クレーンの等級分類」、「ワイヤロープの選定」及び「ドラム及びシーブのサイズ」の新規提案）について、日本から提案した FDIS 及び CD について審議。「分類」は FDIS として、「ワイヤロープの選定」及び「ドラム及びシーブのサイズ」については、SC3 の「クレーン-ワイヤロープの選定」改正案の審議結果を反映させる。

SC8 では「クレーン-通路及び保護装置-ジブクレーン」を日本からの提案する WD 案で ISO11660-4 として規格化を進める。

SC10 では、日本から新規提案した「クレーン-耐震設計指針」の WD を審議する。

・ ISO/TC110（産業車両）

国際会議は 4 月に SC2/WG11（於 スウェーデン・ストックホルム）に派遣することとしている。また、ISO/DIS 3691-1 の第 3 DIS 投票結果は、承認（日本は反対投票）されたものの、コメント数は 380 件にも及んだ。今回採用されなかったが、日本はオペレータの挟まれ防止のために不要なアタッチメントの規定を削除すべく、今後開催が想定される WG2 の会議を通じて各国へ働きかけていく予定である。幹事国引き受けは、他国からの要請が仮にあったとしても、受入れ体制が困難であるため、引受の予定はないが、ホスト国としての協力は可能である。最近、アジアで中国、韓国が ISO 会議に出席するようになったため、今後はこれらの各国との連携をとる態勢が必要となる。

・ ISO/TC111（巻上げ用リンクチェーン、フック及び付属品）及び傘下の SC

次回の国際会議は、2009 年に開催することが決定しており、この会議では、これまで進めてきた実体チェーンに対する衝撃試験方法に関する研究調査をさらに進め、報告することが合意されている。2009 年は、本件について並行的に研究を進めているドイツとの協議を行うとともに、研究調査を進め、ISO 規格に採択されうる試験方法の提案に向け活動を開始する。

また、2007 年 10 月の東京国際会議では表面硬化チェーンの靱性性能についても議論がなされたが、試験データが不足し、いまだ試験方法が確立されておらず、国際規格化の環境が整っていないのが現状である。日本は表面硬化技術で先進の技術を有していることから、表面硬化と靱性性能の研究を行い、国際規格原案作成に向けた基礎データの収集を開始する。

それと並行して、TC111 及び SC3 幹事国の任務を遂行する。

・ ISO/TC122（包装）及び傘下の SC

2008 年に 8 件の決議が採択されたが、ツイニング方式で事務局を担当しているイランの活動が活発でないとして改善を要望する決議や定期見直しの際に日本から提示したコメントの処理がなされていないものもあり、今後の TC 運営に関して改善を働きかける。また、包装は、全産業分野に係わる広範囲の技術を含むため、単一の委員会で対応するのは難しく、現在、本委員会の下に、SC3 に対応する第一分科委員会、主として危険物の輸送包装に対応する第二分科委員会を設けている他、両分科委員会での対応が難しいものについては、その都度、本委員会などに諮り、しかるべき業界団体に検討を依頼している。

ISO 21067: 2007 Packaging - Vocabulary に関し、情報技術に関連する用語が不足してい

るとして米国からの改正案が NWI として 提案されたため、専門家を派遣することになっている。JIS Z 0108 包装用語 との整合化が今後の課題となる。2007 年に、ISO 20824 Plastic drums Part 1~3 として 3 件の規格が制定されているが、日本は、容器容量の数値が国内市場で流通しているものと異なるとのことで反対してきた。定期見直し時に対応法を検討することとなる。すでに 3 階層のバーコード関連規格が WG4 (ISO 15394、ISO 28219) 及び WG7 (ISO 22742) で成立しており、これらの規格の電子タグ版の規格開発を行う予定である。これらは、国際的な SCM に用いる電子タグの規格であり、日本企業にとって必要不可欠な規格であるため規格原案作成に積極的に参画する。ISO 4180 包装貨物性能評価試験計画の一般規則 の見直しに関し、ランダム振動試験法が引用されることになったことから、その試験基準の信頼性、精度向上などが問題となり、日本は既に提案しているが、GEN が日本案に併記する形で提出したため、日本案を守るために積極的に審議を進めることとする。なお、日本は、アジア地区の技術先進国として、強力なリーダーシップを発揮することが期待される。

・ ISO/TC122-ISO/TC104/JWG(サプライチェーンへの RFID の適用)

TC122/104 JWG における残りの ISO17364~17367 の IS 化を促進する。

WG4 の ISO 15394.2 改正にラベルの自由欄に自国内では、自国語が使えるよう提案し、(ISO22742、JIS X0516 とはこれで整合性が取れた) DIS 投票に反映したので早期に IS を推進する。

WG4 の ISO28219 には日本発 TR24720(ダイレクトマーキングのガイドライン)が引用されているので、IS 化作業を具体化してダイレクトマーキングの普及に結びつける。

・ ISO/TC204/WG7 のうち複合一貫輸送に係る WG 活動

プロジェクトリーダーとして WD 26683「貨物輸送情報の特定化とデータトランスファのためのアーキテクチャ・プロフィールとセキュリティ・プロフィール」の規格審議の確実な進捗を図る。また、CD24533「国際複合一貫輸送のためのデータ辞書・メッセージの標準化」については、国際会議参加、国内審議活動を通して動向を注視するとともに、審議再開された場合に備え国内意見取りまとめを図っていく。

(2) 新規提案予定件数

① ISO/TC51 (ユニットロード用パレット)

1 件

② ISO/TC96 (クレーン) 及び傘下の SC

SC5 関係 4 件

SC8 関係 1 件 (うち 1 件は Co-PL として提案を予定) 1 件

③ ISO/TC122 (包装) 及び傘下の SC

TC122/AHG1 関係で 2 件

環境配慮包装で 8 件

FS 関係 2 件

アクセシブル関係 1 件 (高齢者福祉分野につき参考掲載)

④ ISO/TC204/WG7 のうち複合一貫輸送に係る WG 活動

1 件

(3) 幹事国等引受予定件数

① ISO/TC51 (ユニットロード用パレット)

コンビナー 1 件

② ISO/TC96 (クレーン) 及び傘下の SC

プロジェクトリーダープロジェクトリーダー 計 4 件 (うち一件は Co-PL)

③ ISO/TC122 (包装) 及び傘下の SC

プロジェクトリーダー及びコンビナー 各計 2 件_(TC122/WG9, TC122/AHG1)

環境配慮包装で幹事国、議長 (コンビナー)、プロジェクトリーダーを数件 (今後、EU との協議で決まる)。必要によってはジョイントもある。

6. 参考資料集

(1) 物流技術分野のISO/TC/SC及びWGの活動状況及び重点分野

| TC 番号 ¹ | SC 番号 | WG 番号 | 名称 | 参加 地位 | 国内審議団体 ² | 幹事（主 査）国 | 日本 議長 | 日本 主査 | 重点 分野 |
|-----------------------|----------|----------------|--------------------|----------|---------------------|-------------|----------|----------|----------|
| (20) | | 13 | 航空機及び宇宙機 | P | (社)日本航空 宇宙工業会 | 米 | | | |
| (31) | | - | タイヤ、リム及び タイヤバルブ | P | (社)自動車タ イヤ協会 | 米 | | | |
| (31) | 6 | 7 | オフロード用タイ ヤ及びリム | P | (社)自動車タ イヤ協会 | カナダ | | | |
| (31) | 7 | 1~3 | 産業車両用タイヤ 及びリム | P | (社)自動車タ イヤ協会 | 独 | | | |
| 51 | | 2, 4, 6 , 7 | ユニットロード用 パレット | P | (社)日本パレ ット協会 | 英 | | ○4 | ◎ |
| 52 | | - | 小形金属缶 | O | 日本製缶協会 | 仏 | | | |
| 52 | 4 | - | 密封金属缶 | N | | 仏 | | | |
| 52 | 5 | - | 非密封金属缶 | N | | 仏 | | | |
| 52 | 6 | - | エアゾール缶 | N | | 空席 | | | |
| 96 | | | クレーン及び関連 装置 | P | (社)日本クレ ーン協会 | 英 | | | ◎ |
| 96 | 2 | - | 用語 | P | (社)日本クレ ーン協会 | 露 | | | |
| 96 | 3 | - | ワイヤロープの選 定 | P | (社)日本クレ ーン協会 | 英 | | | |
| 96 | 4 | - | 試験方法 | P | (社)日本クレ ーン協会 | 露 | | | |
| 96 | 5 | - | 使用、操作、保守 | S | (社)日本クレ ーン協会 | 日 | ○ | | |
| 96 | 6 | - | 移動式クレーン | P | (社)日本クレ ーン協会 | 米 | | | |
| 96 | 7 | - | タワークレーン | P | (社)日本クレ ーン協会 | 仏 | | | |
| 96 | 8 | - | ジブクレーン | P | (社)日本クレ ーン協会 | 英 | | | |

¹ TC,SC の括弧書きはその TC が他の専門委員会の所掌である場合

² 括弧内は国内審議団体から審議を付託している団体

| TC 番号 ¹ | SC 番号 | WG 番号 | 名称 | 参加 地位 | 国内審議団体 ² | 幹事（主 査）国 | 日本 議長 | 日本 主査 | 重点 分野 |
|-----------------------|----------|-----------------------------|-----------------------------------|----------|---------------------|-------------|----------|----------|----------|
| 96 | 9 | - | 天井走行・橋形ク レーン | P | (社)日本クレ ーン協会 | フィンラ ンド | | | |
| 96 | 10 | - | 設計一原則及び要 求事項 | P | (社)日本クレ ーン協会 | 独 | | | |
| 100 | | 8, 9, 1 0, 12, 13, 14 | 伝導用及びコンベ ア用チェーン並び にsprocket | P | 日本チェーン 工業会 | 英 | | ○ | |
| 101 | | - | 連続搬送装置（コ ンベヤホイスト） | O | (社)日本産業 機械工業会 | 独 | | | |
| 104 | | 7, 8 | 貨物コンテナ | P | (社)日本船主 協会 | 米 | | | |
| 104 | 1 | 1, 2, 3 | 一般用コンテナ、 シリーズ1の寸 法、仕様及び試験 | P | (社)日本船主 協会 | 仏 | | | |
| 104 | 2 | 1, 4 | 特殊用コンテナ、 シリーズ1の寸 法、仕様、試験 | P | (社)日本船主 協会 | 英 | | | |
| 104 | 4 | 1, 2, 3 | 識別及び通信 | P | (社)日本船主 協会 | 独 | | | |
| 110 | | - | 産 業 車 両 | P | (社)日本産業 車両協会 | 独 | | | |
| 110 | 1 | 1~4 | 一 般 用 語 | P | (社)日本産業 車両協会 | 独 | | | |
| 110 | 2 | 1~11 | 動力付産業車両の 安全 | P | (社)日本産業 車両協会 | 英 | | | ◎ |
| 110 | 3 | - | 産業用車輪及びキ ャスター | O | 日本運搬車両 機器協会 | 仏 | | | |
| 110 | 4 | 1~7 | 可変リーチ不整地 車両 | O | (社)日本産業 車両協会 | 仏 | | | |
| 111 | | - | 巻上げ用リンクチ ェーン、フック及 び附属品 | S | (社)日本産業 機械工業会 | 日 | | | ◎ |
| 111 | 1 | 1 | チェーン | P | (社)日本産業 機械工業会 | 独 | | | |

| TC 番号 ¹ | SC 番号 | WG 番号 | 名称 | 参加 地位 | 国内審議団体 ² | 幹事（主 査）国 | 日本 議長 | 日本 主査 | 重点 分野 |
|-----------------------|----------|---------------|-----------------------------------|----------|---|-------------|----------|----------|----------|
| 111 | 3 | - | 巻上げ用付属品 | S | (社)日本産業 機械工業会 | 日 | | | |
| 104 /122 | | JWG | サプライチェーン への RFID の適用 | | (社)日本包装 技術協会 ((社) 日本自動認識 システム協会) | 米 | | | ◎ |
| 122 | | 4~9 | 包装 | S | (社)日本包装 技術協会 (WG4, 7 関連に ついては、(社) 日本自動認識 システム協会) | 日 | ○ | | ◎ |
| 122 | | AHG1 | 包装-ユニットロ ード | P | (社)日本包装 技術協会 | 日 | | ○ | |
| 122 | 3 | 3, 5, 7~10 | 包装の品質要件及 び試験 | P | (社)日本包装 技術協会 | 英 | | | |
| (204) | | - | 高度道路交通シス テム (ITS) | P | (社)自動車技 術会 | 米 | | | |
| (204) | | 7 | 車両運行管理 (の うち複合一貫輸送 に係る SWG) | | (社)自動車技 術会 ((財)日 本規格協会) | 米 | | | ◎ |

注 1) 日本議長又は主査には○印

注 2) ◎印がついているのが重点分野

物流技術分野計

| TC数 | SC 数 | WG 数 | | 幹事 | 議長 | 主査 |
|-----|---------|---------|---------|----|----|----|
| 9 | 24 | 86 | 日本引き受け数 | 4 | 2 | 2 |

(2) 2008 年度活動実績データ

①提案規格数 新規 2 件、改正 0 件

| TC | SC | WG | 規格名称 | 新規・改正の 別 |
|----|----|----|-------------|-------------|
| 96 | 10 | 1 | クレーン-耐震設計指針 | 新規 |
| 51 | | 2 | ボックスパレット | 新規 |

②国際会議実績

a) 参加実績(WG含む)

- ISO/TC51 1回1名
- ISO/TC96 10回のべ40名
- ISO/TC104 1回のべ1名
- ISO/TC110 6回のべ30名
- ISO/TC122 8回のべ82名(プレミーティングを含む)
- ISO/TC204 32回のべ151名

b) 日本での開催実績

| TC | SC | WG | 開催地 | 開催月 |
|-----|----|------|-----|-----|
| 100 | | | 京都 | 5月 |
| 110 | 2 | | 東京 | 7月 |
| 110 | 2 | 11 | 東京 | 7月 |
| 122 | 0 | - | 東京 | 10月 |
| 122 | 0 | 9 | 東京 | 10月 |
| 122 | 0 | AHG1 | 東京 | 10月 |
| 122 | 0 | Pre | 東京 | 10月 |

② 事国・議長等引受実績

| TC | SC | WG | 幹事・議長・主査の別 |
|-----|----|------|------------|
| 51 | 0 | 4 | コンビナー |
| 96 | 5 | - | 幹事 議長 |
| 122 | 0 | AHG1 | 幹事 主査 |

③ 2009年度国際会議予定

- ・6月 ISO/TC51/WG2-8 (スウェーデン・ストックホルム)
- ・4月 ISO/TC110/SC2/WG11 (スウェーデン・ストックホルム)
- ・10月 ISO/TC111 (インド)

(3) 2009年活動計画データ

①提案規格数 制定13件 改正3件

| ISO / IEC | TC | SC | WG | 規格番号 | 規格名称 | 新規 改正 の別 |
|-----------------|-----|----|------|----------------|--|----------------|
| ISO | 51 | 0 | 2 | ISO/TC8611-1 | ユニットロード用パレット／第1部:平パレットのための性能要件、試験の選択 | ▲ |
| ISO | 51 | 0 | 2 | ISO/TC8611-2 | ユニットロード用パレット／第2部/平パレットのための性能要件、試験の選択 | ▲ |
| ISO | 51 | 0 | 2 | ISO/TC8611-3 | ユニットロード用パレット／第3部/平パレットのための性能要件、試験の選択 | ▲ |
| ISO | 51 | 0 | 2 | | ボックスパレット | ○ |
| ISO | 96 | 10 | 2 | ISO/WD11031 | クレーン－耐震設計指針 | ○ |
| ISO | 96 | 6 | 2 | ISO/CD4308-1 | クレーン－ワイヤロープの選定－第1部:一般 | ○ |
| ISO | 96 | 6 | 3 | ISO/CD 4308-2 | クレーン－ワイヤロープの選定－第2部:移動式クレーン | ○ |
| ISO | 96 | 6 | 3 | ISO/CD 8037 | クレーン－移動式クレーンのドラム及びシーブのサイズ | ○ |
| ISO | 96 | 8 | 2 | ISO/WD 11660-4 | クレーン－通路及び保護装置－第4部:ジブクレーン | ○ |
| ISO | 122 | 0 | - | | 環境配慮包装標準化指針 | ○ |
| ISO | 204 | 0 | 7 | ISO/WD 26883 | 貨物輸送情報の特定化とデータ転送のためのアーキテクチャ・プロフィールとセキュリティ・プロフィール | ○ |
| ISO | 122 | | AHG1 | ISO/AWI 3394 | 包装モジュール寸法 | ○ |
| ISO | 122 | | AHG1 | ISO/AWI 3676 | ユニットロード寸法 | ○ |
| SO | 122 | 3 | 10 | ISO/AWI 4180 | 包装貨物性能評価試験法 | ○ |
| ISO | 122 | | 9 | ISO/AWI 11156 | 高齢者・障害者配慮設計指針-包装・容器(高齢者福祉分野) | ○ |
| ISO | 122 | | Pre | NWIP | 環境配慮包装 8件 | ○ |

注) 制定は○印、改正は▲印